



WINPEC Working Paper Series No. J1411

March 2015

報道の多様性を分析する際の理論的背景と方法論の接合

千葉 涼

現代政治経済研究所

(Waseda INstitute of Political EConomy)

早稲田大学

報道の多様性を分析する際の理論的背景と方法論の接合*

早稲田大学政治学研究科博士後期課程

千葉 涼

序論

本研究は、報道の多様性という概念を分析し評価するための妥当な手法を考察することを目的とする。そのために、多様性の意義をめぐるジャーナリズム論を踏まえたうえで、多様性概念自体の理論的な検討と、分析方法および多様性指標についての整理をおこない、それらの接合を試みる。

はじめに、報道の多様性はどのような理由で求められるのか、あるいはどのようなネガティブな効果をもたらすのかという点について、ジャーナリズム論の見方を確認する。報道の多様性は、民主主義への貢献や権力監視機能の強化といった理由から求められるものであるが、それが社会に与える影響は両義的であると考えられる。多様な報道は、ときには民主主義を健全なものとし、権力者の横暴を食い止めるかもしれないが、他方で人びとの間に断絶を生み出し、議論を通じた合意形成を困難にすることもありえる。このことを踏まえれば、報道の多様性をめぐる議論は単に多様であるべきか否かだけを問うものではありえない。必要なのは、複数のジャーナリストや報道機関の連関のなかで、誰がどのような意味での多様性を担っていくのかという議論となるだろう。

そこで、そうした議論をより実効性のあるものとするためには、どれほどの報道の多様性が存在するかを示す妥当なデータが必要となる。報道の多様性やメディアの多様性はすでにさまざまな方法で分析されているが、そのなかでも基本となる分析アプローチは、報道の多様性という概念がもつバリエーションのうち、ある一側面を表す手法として位置付けられることとなる。これまでに用いられてきた分析手法がどのような多様性概念を表しており、またどのような多様性概念を表していないのかということについて、多様性という概念自体のバリエーションをもとに理論的に検討していく。

上記の理論的検討を通じては、報道の多様性という概念のどのような側面を分析によって示す必要があるのかが把握される。そこで最後に、報道の多様性を多角的に捉えるための分析手法の考察が必要となる。その際の着眼点は 2 点ある。まず、報道の多様性が複数の媒体の連関において捉えられるべき概念である以上、そうした媒体間の関係性を視野に入れた分析手法が求められる。そして、通常は情報の偏りが無いことをもって多様であると考えられるが、何をもって多様と考えるかの基準は必ずしも単一ではないことにも留意しなければならない。

* 本稿は、2015年3月7日におこなわれた政治経済学会第6回研究大会における報告論文をもとにしている。報告の際には、大石裕先生（慶応義塾大学）および谷藤悦史先生（早稲田大学）より貴重なコメントをいただいております、それに基づいて内容の一部を加筆修正している。

以上の議論を通じて、理論的に妥当な分析手法の考察をおこなう。この考察は、両義的である報道の多様性をどのように実現していくかという論点について、根拠となるデータを示していくための助けとなるはずである。

1. 報道の多様性に関する両義性

1-1. 報道の多様性を求める立場

本章では、なぜ報道の多様性を分析するための手法を検討しなければならないのかという研究背景を明らかにすべく、多様性をめぐるジャーナリズム論の整理をおこなう。報道内容の偏りや画一性が批判されやすいことからわかるように、報道はさまざまな理由から多様であることを求められる。代表的な理由としては、この社会をより民主的なものとしていくため、あるいは権力監視機能を強化するためといった見方が挙げられるだろう。

第1に、民主主義が健全に機能するために、報道の多様性が大きな役割を果たす。ユネスコのコミュニケーション問題研究国際委員会は、「コミュニケーションの内容における多様性と選択は、民主的参加の前提条件である。おのおのの個人と特定のグループは、あらゆる範囲の情報および多種多様なメッセージや意見を基礎として判断を下し、それらの考えを他のものと分かち合う機会をもてるようになるべきである」(ユネスコ, 永井監訳 1980, p.477)と述べた。民主的な意思決定のためには、人びとが自由に情報を入手して自らの意見を形成し、それらの意見を他者と交換しながら公正に比較検討するという過程が重要となる。まず自由な情報の取得、すなわち知る権利の充足のためには、単に情報の流通量が増大するだけでなく、質的に異なる多様な内容の情報が存在しなければならない。そして意見を交換し比較検討するためには、ある意見が自由に表明され、それに対して容易にアクセスできる環境が必要となる。報道の多様性は、意見を形成するのに必要な情報の取得を可能にし、さまざまな意見を自由に表明して他者と交換できる環境を形成するものとして尊重されることとなる。

第2に、マスメディアの役割として重要視される権力監視機能を強化するために、報道の多様性が重要となる。何よりも、権力者による情報の隠ぺいを阻止するためには、報道機関が自由に取材と発信をし、独自の調査報道なども含めて多様な情報を公開することが必要である。さらに、その情報が広範な受け手の関心を喚起しうる場合に、権力監視機能はより高まる(伊藤 2010, pp.44-45)。よって、多くの受け手に届きうる多様な情報流通の経路が必要となる。また、権力者に対する報道機関の独立性を考える場合にも、ある種の多様性が重要となる。たとえば放送局が電波を管理する当局との関係を避けられないように、あらゆる報道機関はスポンサーや受け手などを含む何らかの権力者とかかわりを持っている。もし、ある報道機関が関係の深い権力者を十分に監視しきれない場合、それとはかかわりのない別の報道機関が監視機能を果たす必要がある。こうした相互補完的な権力監視体制を実現するためには、報道機関の組織的な構造における多様性がなければならない。

これ以外にも、報道の多様性へと結びつくさまざまな立場が存在する。たとえば、受け

手が持っている多様な情報ニーズに応答するためにも、報道の多様性が必要となる。受け手は、政治的な意思決定や、権力者の監視をするためだけに報道に接触するわけではない。ある人は娯楽のため、またある人は教養を得るためなど、さまざまな目的をもってニュースを見るのである(大石,岩田,藤田 2000, p.50)。こうした多様な情報ニーズに応答するには、報道が多様なジャンルの情報を含んでいる必要がある。また、個別のジャーナリストや報道機関が、職業的な規範や私的な利害関心に基づいて新しい情報を伝えようと試みる際にも、それが報道の多様化へと結びつく。このように、報道の多様性を増大させうる価値観や立場は、送り手と受け手の双方においてさまざまに存在しているのであり、多様な報道が生み出されるための潜在的な契機は常にあるといえる。

1-2. 報道の多様性への懸念

以上で見てきたように、報道の多様性はさまざまな立場から重要視される。報道の多様化を求める意見、あるいは逆に報道の画一化を懸念する問題意識は、社会において広く共有されているといつてよいだろう。

前節では、特に社会の民主化と権力監視機能の強化という観点から、報道の多様性がもつ意義を取り上げた。しかし同じ観点についても、報道の多様性が必ずしもポジティブな効果だけをもつわけではないことが指摘できる。たとえば、社会的に議論されるべき争点は多様に提示される必要がある一方、争点が拡散することによって個別の議論が広がりやを欠いてしまうことがありえる(McCombs & Zhu 1995)。

そこで本節では、多様な報道が社会の民主化や権力監視機能の強化といった点に対して、どのようにネガティブな効果をもたらるかを検討していく。その際には、次のような問いが生じる。仮に報道が多様になったとして、それは受け手の情報接触を多様化するのか。さらに、もし受け手が多様な情報に接触するようになったとして、その変化は社会を民主的なものとし、権力への監視を強めることにつながるのか。

まず、報道の多様化が受け手の情報接触の多様化を導くのかという論点について検討する。この問いかけは、古くはウォルター・リップマンの時代からなされている(リップマン, 河崎訳 2007)。また理論的には、受け手が自らの先有傾向に基づいて情報を取捨選択しているという選択的接触理論(クラッパー, NHK 放送学研究室訳 1966)が、この論点についてネガティブな見解を示しているといえるだろう。つまり、流通する情報が多様化したとしても、受け手はそれらのすべてを受容できるわけではなく、そのなかから自分の見方に沿う情報を選択的に受け取るのだという想定がなされる。この想定に基づけば、報道が多様化したとしても、異なる見解との接触や意見の交換といった、民主主義的な観点から期待される事態は発生しない。むしろ、多様な情報のなかから自分に合うものだけを選び取っていける状況は、同質的な意見に囲まれて生きることを可能にし、ある人の見解をより極端なものへと固定してしまうこともありえる(サンステューン, 那須監訳 2012)。また、人びとが自らの関心にのみ基づく情報接触に時間を費やし、それ以外の情報への関心が薄れ

ていく状態は、公的な出来事に向けられる注意力を弱体化させ、権力監視という観点からも望ましくない結果をもたらすだろう。このような情報接触の偏りに関する懸念は、インターネットの発達に伴っていまなお表明されている(パリサー, 井口訳 2012)。

さらに、もし受け手が多様な情報に接触し、自分とは異なる見方を知ったとしても、それが一義的にポジティブな効果だけを及ぼすとも限らない。Mutz は、異なる見解への接触が、寛容さの向上という効果をもたらす一方で、政治的行動に消極的になるという効果をももたらすことを論じた(Mutz 2006)。また、情報の偏りは多様性の欠如と考えられるが、メディアがさまざまな見解をバランスよく提示することにより、社会における意見の分布が歪められることもある(Boykoff & Boykoff 2004)。この場合、受け手が接触する多様でバランスのとれた情報は、現実社会においてはほとんど支持されることのない見解を過剰表象したものとなり、別の意味での偏りを生じさせることとなる。Boykoff らが取り上げた地球温暖化問題のようなテーマにおいて、こうした過剰表象は社会的な合意の形成を妨げ、問題解決への取り組みを遅らせるという影響をもつことがありえる。

1-3. 両義的な報道の多様性とその分析

以上、報道の多様性を求める際の根拠となる立場と、多様性がもたらしうるネガティブな効果を主張する立場の両方を整理してきた。これらの議論から、報道の多様性とは両義的な性質をもつものであることがわかる。報道の多様性は、健全な民主主義や強力な権力監視機能を実現するために重要な要素である。しかし一方で、報道が多様になったとしても、それが必ずしも受け手の情報接触を多様化するとは限らない。また、受け手の情報接触が多様になったとしても、それが社会の民主化や権力監視機能の強化にとってポジティブな効果だけをもつとは限らない。こうした状況下で、この両義性を踏まえないまま「多様であるべきだ」「多様であるべきではない」という議論をしても、それは一面的に過ぎるだろう。必要なのは、両義的であるなかからポジティブな側面を引き出し、ネガティブな側面を抑えていくような、より適切な多様化への道筋を構想することである。あるいは、どういったジャーナリストや報道機関がどのような次元での多様性を実現していくべきか、という棲み分けと使い分けの議論である。たとえば、さまざまな情報を広く扱う総合的媒体と、特定テーマの情報を深く扱う専門的媒体との役割分担といった体制を検討することがこれに該当する。

それゆえ報道の多様性とは、さまざまなジャーナリストや報道機関の連関において捕捉されるべき概念であるといえる。そして報道の多様性に関する議論を、それがもっている両義性を踏まえて慎重に進めていくためには、報道がどれほどの多様性を備えているかを正確に把握し、データに基づいた根拠を示していくことが肝要となる。よって、報道の多様性を包括的に分析し評価するための方法を検討することには意義があるだろう。

報道の多様性、もしくはより広くメディアコンテンツの多様性を分析しようという試みは、これまでもおこなわれてきた。その際にとられるアプローチのひとつとして、内容

分析によってコンテンツをいくつかのカテゴリにコーディングし、何らかの指標を用いて多様性を数量化するという方法がある(たとえば Voakes et al. 1996; Einstein 2004; 田中, 標葉,丸山 2012)。このアプローチには、多様性を比較可能な形で実証的に提示できるというメリットがある。

よってこうしたアプローチは、報道の多様性を分析するために有効な手法であると言えるが、この手法は前述の両義的な性質を十分に表しているだろうか。この点について検討することで、多様性に関する両義的な意味をどのように分析に織り込んでいくことが可能となるかが理解できるようになるだろう。次章では、報道の多様性という概念自体のバリエーションを検討したのち、従来の分析手法がそれらを示しているのかどうかを考察する。

2. 多様性概念のバリエーションと分析手法との関連

2-1. 多様性の分析が表してきたもの

内容分析を用いた多様性分析においては、次のようなアプローチがなされることが多いだろう。はじめにニュースをいくつかのカテゴリに分類したデータを作成し、続いて何らかの指標を用いてデータの多様性を数値化するというプロセスである。指標は個別の媒体を単位として、あるいは特定の地域や時期などにおける複数の媒体が織りなす情報環境を単位として算出される。そして媒体間の比較や、地域間の比較、時系列的な変化の観察などに用いられる。

このアプローチにおいては、3つの特徴が存在していることを指摘できる。まず1つめの特徴は、ニュースを何らかのカテゴリに分類したデータを用いるという点である。分析結果が表すのは、そのカテゴリに関する多様性となる。たとえば政治や経済、スポーツといった報道ジャンルをカテゴリとして設定すれば、分析結果は報道ジャンルの多様性に関するものとなる。ニュースで取り上げられる政党の多様性のように、すでに存在している一定のカテゴリについて多様性を分析する場合には、その分類をそのまま用いることになる。しかし第1章で民主主義における意見の交換について論じたように、報道の多様性とはあるテーマに関する意見や立場、評価や感情といった論点にも深くかかわっている。この場合でも、意見や評価などをカテゴリ化することでそれらの多様性を分析することは可能であるが、これらの論点には明確なカテゴリが前もって存在するわけではない。よって、意見や評価などの多様性を分析しようとする場合には、何らかの方法でそれらを整理し、カテゴリとして分類するという過程が必要となる¹。このカテゴリ設定の妥当性をいかにして高めるかという点が、分析デザインの妥当性を大きく左右するといえる。

続いて2つめの特徴は、多様性のある特定の媒体(あるいは複数の媒体を統合したデータ)を単位として捉えようとしていることである。1つ以上の媒体によってなされた報道をひとまとまりのデータとして扱い、そのデータを単位として多様性指標を算出するという操作をおこなうこととなる。たとえば個別の媒体や、特定の時代または地域に存在する複数の媒体によってなされた報道がデータの単位となる。これにより、媒体間・時代間・地

域間での比較が可能となるのである。

そして 3 つめの特徴は、用いる指標の性質に準じて、多くの出来事や意見を偏りなく報じている場合に、報道の多様性が高まると考えることである。多くの場合、多様性指標の考え方は次のようなものである。まず、分類されたカテゴリの数が多いほど多様であると考え。そして、各カテゴリへの分布の偏りが小さいほど多様であると考え。この考え方は生物多様性における「種の豊富さ(species richness)」と「均等度(evenness)」の概念(宮下、野田 2003, p.74)に沿っているが、この視点は報道についてもよく当てはまっているといえるだろう。多くの出来事が報じられ、かつ特定の話題への集中が見られないとき、報道は多様であると考えられる。ゆえに先行研究でも、こうした考え方に合致する多様性指標が用いられてきたのである。

これら 3 つの特徴のうち、1 つめの特徴は分析のテーマや目的にかかわる。カテゴリへの分類を前提とする手法である以上、そのカテゴリの設定が、何に関する多様性を分析するのかを決定するのである。一方 2 つめと 3 つめの特徴は、分析結果が表している多様性概念の性質を規定する。たしかにこれら 2 つの特徴には、報道の多様性を分析するうえでのメリットがあると言える。ある媒体での報道を分類したデータを単位とするという 2 つめの特徴は、複数の結果を比較することを可能にする。また、3 つめの特徴である多様性指標の性質は、報道の多様性に対する考え方と合致している。しかしこれら 2 つの特徴を備えていることによって、分析を通じて明らかにされるものが、報道の多様性という概念自体が持っているさまざまなバリエーションの一部分に限定されていることは注目すべき点である。そしてこの限定により、多様性の両義的な性格を十分に表すことが困難になっている。そこで次節では、多様性という概念自体を検討し、上記のアプローチによっては明らかにされない側面を把握していくこととする。

2-2. 多様性概念の理論的検討

本節では、メディアの多様性に関する理論的研究を参照しながら、報道の多様性という概念のバリエーションについて論じる。ここで取り上げるのは、McQuail(1992)と Van Cuilenburg(1999)という 2 つの先行研究である。

McQuail は、メディアの多様性について「内的多様性(internal diversity)」と「外的多様性(external diversity)」という概念を示している(McQuail 1992, pp.145-146)。「内的多様性」とは、ある単一の媒体におけるコンテンツの分布を表す概念である。たとえば日本の全国紙やテレビキー局のように、そのなかにさまざまなジャンルの情報を含む総合的メディアにおいて、「内的多様性」は高まる。逆に CS 放送のスポーツチャンネルのような、あるジャンルに特化した専門的メディアでは、「内的多様性」は低くなる。この議論を報道という分野に当てはめて考えれば、さまざまなテーマや異なる意見を包括的に報じる媒体が「内的多様性」を有していることになる。高い「内的多様性」を備える総合的媒体は、さまざまなテーマや意見を広く提示するが、それらが限られたスペースに配分されるため、

個別のテーマや意見に関する情報量は小さくならざるをえない。

もう一方の「外的多様性」とは、複数の媒体の組み合わせにおけるコンテンツの分布を表す概念である。経済紙やスポーツ誌などのような専門的メディアは、それぞれの「内的多様性」は低いかも知れないが、それらが相互補完的に集まることで多様な情報を伝えることができる。「外的多様性」を織りなす専門的媒体は、個別のテーマや意見について大量の情報を提示できるが、異なるテーマや意見に触れるためには、さまざまな媒体に横断的に接触しなければならず、時間や金銭の面で大きなコストがかかる。そしてこの多様性を分析によって捕捉するためには、複数の媒体の差異や関係性に着目する必要がある。

続いて Van Cuilenburg は、メディアの多様性について「開かれた多様性(open diversity)」と「反映する多様性(reflective diversity)」という概念的な分類を示した(Van Cuilenburg 1999, pp.189-191)。また、McQuail による「同等性(equality)」と「比例性(proportionality)」という概念もこれと同様の視点であるといえる(McQuail 1992, pp.147-148)。いずれにしても考え方は一致しており、前者が各テーマの均等な分布を多様性として考える一方、後者は何らかの基準(受け手の関心や現実社会の勢力バランスなど)に沿って情報が分布している場合に、多様な現実を反映しているものと考えられる。政治報道を例に考えれば、全候補者に等しく時間を配分する政見放送などは「開かれた多様性」や「同等性」を表している。一方、与党や大物議員に注目する通常政治ニュースは、社会的な重要性や受け手の関心に沿ったものと考えられ、「反映する多様性」や「比例性」を表しているといえる。

上記の概念的な分類は、前章で論じた多様性の両義的な性質と関連している。「内的多様性」の高い媒体は、関心のなかったテーマや異なる意見への接触を容易にし、人びとの情報共有や意見の交換に寄与するが、限られたスペースでは掘り下げた情報を提示しにくい。逆に「外的多様性」の高まりは、流通する情報が豊かで多様になることを意味する一方で、受け手による情報の取捨選択を容易にし、情報格差や意見の固定を導きかねない。

同様に、それぞれのテーマや意見を公平に扱う「開かれた多様性」は、現実社会のパワーバランスを崩し、少数意見に発言の場を与えて議論を促すこともあるが、社会や受け手にとって重要でない情報を誇張してある種のバイアスとなることもある。一方、現実社会の基準に沿って各テーマや意見を扱う「反映する多様性」は、社会や受け手にとって重要な情報を重点的に伝えて社会的な議題や合意を形成するのに役立つこともあるが、現実社会のバランスを再生産し、劣位に置かれた意見への抑圧を維持する場合もある。

このように考えれば、報道の多様性の両義的な性格を踏まえた議論は、ここで取り上げた多様性概念のバリエーションを考慮することで可能となる。たとえば、「内的多様性」を備える総合的媒体と「外的多様性」を織りなす専門的媒体との共生関係を模索することであり、どのような局面で「開かれた多様性」や「反映する多様性」に沿った情報提示を使い分けていくかを検討することである。そしてこうした議論に資するデータを示すために、多様性概念のバリエーションを捉えることのできる分析手法が必要となるのである。

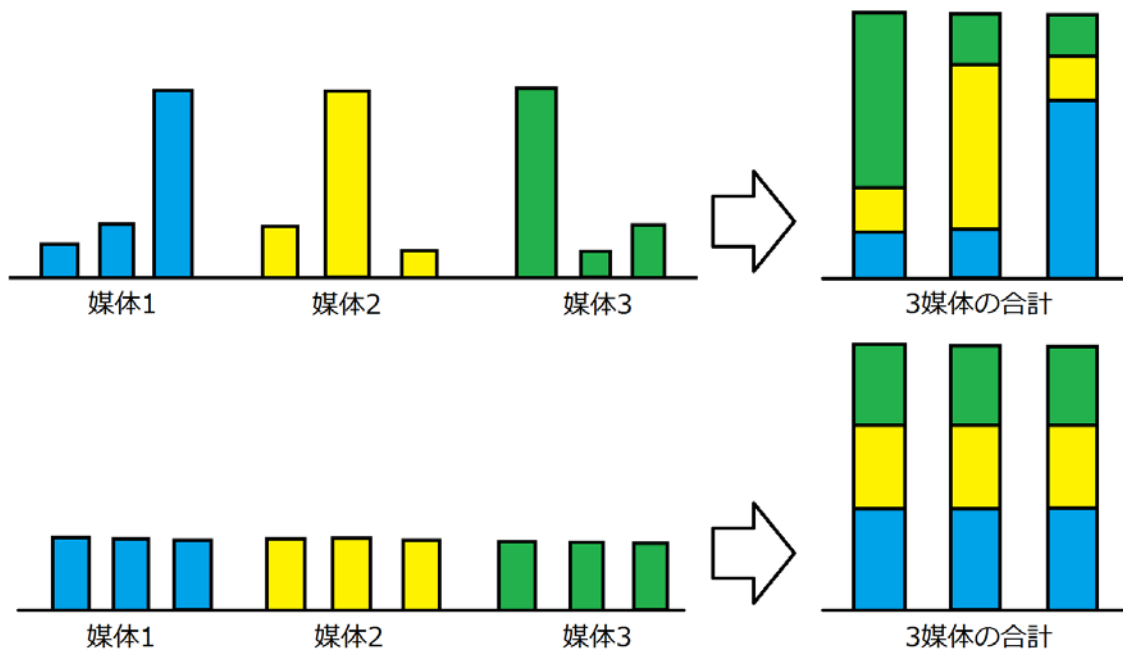


図1「外的多様性」における相互補完と重複

2-3. 分析手法の理論的含意

ここで、本章のはじめに例として挙げた多様性分析のアプローチに立ち返り、これまでに取り上げた多様性概念と分析手法との関連性を検討しておきたい。第1節で取り上げた分析手法の3つの特徴のうち、多様性概念の性質にかかわるものは2つめの特徴（ある媒体による報道を分類したデータを単位とする）と3つめの特徴（多様性指標がカテゴリ数と分布の均等さを参照する）であった。

まず、単体の媒体（または複数の媒体を統合したデータ）を多様性指標算出の単位としている点に注目する。単体の媒体を対象とする場合、分析結果はその媒体の「内的多様性」を表している。一方、複数の媒体を統合したデータを対象とする場合、算出された指標がただちに「外的多様性」を表すことにはならない。なぜなら、指標はあくまでも統合された後のデータのみに関する結果であり、そこから統合される前の複数の媒体が相互補完的であるか重複的であるかを判別することはできないためである(図1)。

そしてもう一点、分析において用いられている多様性指標の多くが、カテゴリ数と分布の均等さを参照するものであることに注目する。これらの指標は、カテゴリの数が多く、かつそれらの間に分布の偏りが見られないとき、より多様であると考えられるものであった。よって、この手法で明らかになるのは、各カテゴリへの均等な分布をもって多様であるとする「開かれた多様性」または「同等性」であると言える。

これにより、はじめに述べた分析手法では「外的多様性」および「反映する多様性」「比例性」といった概念が分析の視点に含まれておらず、これらを捕捉するためには異なる手法を用いなければならないということがわかる。そしてそれらの概念が分析に含まれてい

ないということは、個別のテーマを深く扱う専門的メディアの役割や、現実のバランスを反映し重要な情報を重点的に取り上げることの意義がデータには表れず、多様性の議論において考慮されにくくなることを意味する。それゆえ、たとえば総合的メディアと専門的メディアが共生しているような情報環境を、十分に論じることができないのである。そこで次章では、こうした多様性概念のバリエーションを捕捉するためにどのような分析方法や指標が必要となるかを、実際の分析事例を交えながら検討していく。

3. 多様性の分析手法に関する考察

3-1. 「内的多様性」と「外的多様性」の分析

前章で取り上げたさまざまな多様性概念は、実際にどのように分析され、数値化されるだろうか。まず本節では、「内的多様性」と「外的多様性」という観点での分析方法について検討していく。

すでに述べたように、「内的多様性」を分析する方法はシンプルである。特定の媒体を分析対象として、その媒体が伝えたニュースを何らかのカテゴリへと分類し、その結果をもとに多様性指標を算出する。算出された多様性指標は、対象となった媒体においてどれほど多様な報道がおこなわれたかを表すものであり、その媒体の「内的多様性」を表すものと考えることができる。

その際に用いられる多様性指標はさまざまである。代表的な指標としては、生物多様性を表すために用いられてきた Simpson's D や、情報理論で用いられてきた Shannon's H' が挙げられるだろう。その他にも多くの指標が存在しており、それらの指標を比較して性質の違いを検討する研究もおこなわれている(Kambara 1992; McDonald & Dimmick 2003)。

これらの指標を用いることで、ある媒体の「内的多様性」を表すことが可能である。あるいは、複数の媒体を統合したデータの総体的な多様性を表すこともできる。しかし前述の通り、この指標だけでは、複数の媒体が織りなす情報環境の多様性、すなわち「外的多様性」を十分に表すことはできない。なぜなら、「外的多様性」という概念にとっては、複数の媒体が重複的な関係にあるのか、あるいは相互補完的な関係にあるのかが重要となるからである。この概念を表すためには、総体としての多様性だけでなく、媒体間の関係性に目を向ける必要がある。

よって、複数の媒体による「外的多様性」を分析する際には、次の 3 点を考慮しなければならない。第 1 に、それぞれの媒体がどれほどの多様性を備えているのか。第 2 に、それらの媒体が総体としてどれほどの多様性を備えているのか。第 3 に、それらの媒体間にはどのような差異があるのか。前述した多様性指標によって表すことができるのは第 1・第 2 の点であり、第 3 の点を表すにはさらなる指標が必要となる。

複数の媒体間の差異を多様性という観点で表すための指標は、これまでも検討されてきた。Hellman(2001)は、個別の媒体間における差異を表すための Deviation Index という指標を提示した。この指標は、ある媒体が別の媒体と重複の少ない情報を発信している場

合に値が大きくなる。また Van der Wurff(2004)は、個別媒体と全媒体との間における差異を表すための Distinctiveness Index という指標を用いた。この指標は、ある媒体が他のすべての媒体とは異なる特徴的な情報を発信している場合に値が大きくなる。

これらの指標は、確かに媒体間の差異を表しており、それらを組み合わせることで、複数の媒体が織りなす情報環境における何らかの側面を示すことは可能であるだろうと考えられる。だが、これらの指標によってただちに「外的多様性」を表すことは困難であるだろう。なぜなら、これらの指標はあくまでもそれぞれの個別媒体の性質を表すものとして算出されるため、ある情報環境全体の性質を直接に表してはいないからである。よってこれらの指標によって「外的多様性」を表すためには、何らかの操作によって指標を組み合わせることが必要となるが、どのような操作が妥当であるかは不明である。また、各指標の基準がそれぞれ異なるため、指標同士を比較し評価することが難しいことも考えられる。

「外的多様性」の分析に際して以上の問題点を回避するためには、比較可能な単一の尺度に基づいて、総合的な情報環境の多様性を表すような指標が必要となる。そこで、こうした性質を備えた指標として、生態系の生物多様性を分析するために用いられている手法に着目する。たとえば、森・川・沼といった複数の生息地からなる生態系の生物多様性を分析する際には、個別の生息地における多様性、生息地間の差異、そして生態系全体での多様性を一貫した指標で表すことが必要となる。こうした性質を備えた指標を用いれば、新聞・テレビ・ウェブサイトなどといった複数の媒体からなる情報環境の多様性を表すことも可能となるだろう。

生態系の多様性は、 α 多様性(個別の生息地における多様性)、 β 多様性(生息地間の差異)、 γ 多様性(生態系全体の多様性)という3つの要素で表すことができる(Whittaker 1960)。そして $\alpha \cdot \beta \cdot \gamma$ の多様性は、Simpson's Dの多様性指標をもとにした $D_\alpha + D_\beta = D_\gamma$ という計算方法が考案されている(Lande 1996)。この計算方法は、報道やメディアの多様性を分析するためにも利用可能である(表1)。先に示した図1を例として考えると、3媒体合計のカテゴリ分布は上段と下段で変わらないため、 D_γ は同じ値となっており、この結果からでは各媒体が重複関係にあるのか相互補完関係にあるのかが判別できない。そこで D_α と D_β に目を向けると、上段では個別媒体が専門的なテーマをもっているため D_α の値が小さくなるが、媒体間の差異が大きいため D_β の値は大きくなる。一方下段では、個別媒体が単体できざまなテーマをバランスよく扱っているため D_α は大きくなるが、媒体間に差がないため D_β は小さくなる。こうして、 D_α と D_β の値を算出することにより、情報環境に存在する各媒体が重複関係にあるのか相互補完関係にあるのかが把握できるのである。

この指標を用いれば、個別媒体の多様性と媒体間の差異を視野に入れながら、情報環境全体の多様性を一貫した尺度で表すことができる(表2)。幅広い情報を扱う総合的媒体が多く存在する環境においては、 D_α と D_γ が大きくなり、 D_β が小さくなる。異なるテーマを扱う専門的媒体が相互補完的に存在する環境では、 D_α は小さくなるが、 D_β と D_γ が大きくなる。いずれの場合も D_γ が大きくなるため、総合的には多様な情報が流通している環境といえる。

表 1 Simpson's D に基づく $\alpha \cdot \beta \cdot \gamma$ 多様性指標の計算式

D_j : 媒体 j の多様性(Simpson's D)	$D_j = 1 - \sum_{i=1}^S p_{ij}^2$
D_α : 加重平均された個別媒体の多様性	$D_\alpha = \sum_{j=1}^N q_j D_j$
D_β : 個別媒体間の差異	$D_\beta = \sum_{j=1}^N q_j \sum_{i=1}^S (p_{ij} - p_i)^2$
D_γ : 複数媒体の総合的な多様性	$D_\gamma = D_\alpha + D_\beta = 1 - \sum_{i=1}^S p_i^2$

※S: カテゴリ数 N: 媒体数 p_i : カテゴリ i の割合 q_j : 全媒体に対する媒体 j の比率

表 2 $\alpha \cdot \beta \cdot \gamma$ 多様性指標によって表される情報環境

総合的媒体が多く存在する環境	D_α : 大	D_β : 小	D_γ : 大
専門的媒体が相互補完的に存在する環境	D_α : 小	D_β : 大	D_γ : 大
専門的媒体が重複して存在する環境	D_α : 小	D_β : 小	D_γ : 小

しかし同じようなテーマを扱う専門的媒体ばかり存在する環境では、 D_α も D_β も小さくなり、結果的に D_γ も小さくなる。

ここで、2012 年におこなわれた衆院選を事例として、新聞 5 紙（朝日、読売、毎日、日経、東京）による報道の多様性を分析してみたい。この選挙における争点を整理し、それぞれの新聞がどれほど多様な争点を取り上げたのかを指標化する。そして、各紙の間にどれだけの差異があったのか、5 紙は総体としてどれほどの多様性を有していたのかを検討していく。もし全紙が同じようにさまざまな争点を広く扱っていれば、 D_α が大きく、 D_β が小さくなる。逆に、各紙がそれぞれ異なる争点を相互補完的に強調していれば、 D_α が小さく、 D_β が大きくなる。

選挙の争点は、各紙が選挙に関しておこなった世論調査の質問をもとに、それぞれの世論調査で尋ねられた「重要だと思う争点」の項目を整理して用いている²。分析期間は公示日の 1 週間前から投票日の 1 週間後まで、2012 年 11 月 27 日から 12 月 22 日までとした。そして期間内に各争点に言及している記事の本数を各新聞データベースの検索によってカウントし³、その分布をもとにそれぞれの新聞単体での多様性指標(Simpson's D)と、 $D_\alpha \cdot D_\beta \cdot D_\gamma$ の多様性指標を算出した(表 3)。

まず記事の分布をみると、5 紙の間に極端な違いはないことがわかる。各紙ともに本数が多いのは「原子力発電」「消費税」「景気・雇用」「TPP」であり、これらが主要な争点として取り上げられていたことがうかがえる。なお、各紙の細かい違いに注目すると、東京は

表 3 衆院選の争点に関する各紙の報道量と多様性指標

	朝日	読売	毎日	日経	東京	5紙
景気・雇用	912(15%)	826(15%)	785(14%)	244(19%)	209(12%)	2976(15%)
社会保障	461(7%)	510(9%)	437(8%)	106(8%)	120(7%)	1634(8%)
消費税	1071(17%)	991(18%)	977(17%)	175(14%)	319(18%)	3533(17%)
原子力発電	1571(25%)	1176(22%)	1394(24%)	275(21%)	582(33%)	4998(24%)
外交・安全保障	573(9%)	472(9%)	510(9%)	131(10%)	152(9%)	1838(9%)
TPP	881(14%)	821(15%)	851(15%)	192(15%)	161(9%)	2906(14%)
行政改革・地方分権	161(3%)	187(3%)	163(3%)	35(3%)	15(1%)	561(3%)
被災地復興	286(5%)	271(5%)	323(6%)	75(6%)	95(5%)	1050(5%)
憲法改正	329(5%)	209(4%)	284(5%)	51(4%)	114(6%)	987(5%)
合計	6245	5463	5724	1284	1767	20483
Simpson's D	0.847	0.854	0.850	0.854	0.817	0.849
D_α				0.847		
D_β				0.002		
D_γ				0.849		

「原子力発電」が多く、朝日と毎日がこれに続く。日経は他紙よりも「景気・雇用」が多く、経済紙としての性質が現れているといえるだろう。読売には他紙よりも突出して高い項目がなく、相対的に見れば各争点を均等に取り上げたといえる。そして5紙それぞれの多様性指標を算出すると、「原子力発電」が多い東京新聞の値がいくぶん低くなり、他の4紙はおおむね同程度の水準となる。

続いて、5紙をすべて読んだ場合の多様性である D_γ を算出すると、それぞれの新聞単体での結果とほとんど変わらない値となる。 D_α と D_γ はほぼ同じ値であり、新聞間の差異を表す D_β の値は非常に小さい。やはり各紙の間に大きな違いが見られない以上、5紙すべてを読んだとしても、どれか1紙だけを読んだ場合とそれほど変わらない争点の分布となるのである。この結果は、各紙がそれぞれ異なる争点を提示してはいないことを示している。ある争点に注力する新聞があり、他の新聞がそれ以外の争点を補完する、という外的多様性は見られない。その意味では、新聞間で争点提示の多様性は乏しいともいえるのであるが、一方でそれぞれの新聞の読者間に争点認識のずれが少ないということも考えられる。また、分析に用いるカテゴリを各争点に対する立場によって分類するものへと細分化すれば、取り上げる争点のレベルでは新聞間に違いがなくても、それらに対する立場のレベルで違いが見られるかもしれない。

以上のように $D_\alpha \cdot D_\beta \cdot D_\gamma$ の指標を用いることで、新聞5紙が織りなす情報環境の多様性を「内的多様性」と「外的多様性」という観点から捕捉することができる。

3-2. 「開かれた多様性」と「反映する多様性」の分析

続いて、「開かれた多様性」と「反映する多様性」という観点での分析方法について検討していく。「開かれた多様性」については、前節で述べたように、分布の均等さを参照する指標を用いることで分析が可能となる。多くのカテゴリにデータが均等に分布することによって値が高まる多様性指標を用いることで、その指標が「開かれた多様性」の程度を表していると考えることができる。

一方、「反映する多様性」はどのような方法で分析することが可能となるか。すでに述べたように、「反映する多様性」および「比例性」の考え方では、報道が何らかの外的な基準に沿っていることをもって、さまざまな現実を反映するだけの多様性を備えていると考える。たとえば受け手が複数の争点に対して抱いている重要度の序列と報道量の度合いが符合している場合や、社会的な諸集団の勢力バランスを考慮した発言スペースの配分がなされている場合などに、「反映する多様性」「比例性」は高まる。

Van der Wurff は、テレビ局の「反映する多様性」について分析するための指標を示しており、その指標は各番組のカテゴリにおける放送時間と視聴時間が一致しているほど数値が大きくなる(Van der Wurff 2004, p.141)。つまりこの指標では、放送局が視聴者のニーズに応えるだけの多様性を有しているかを検証しているのである。この分析自体の妥当性については別の議論をする必要があるが、それでも「反映する多様性」を指標で表すためのひとつの視点を提示しているといえる。すなわち、同じカテゴリを用いて外的な基準と報道量のそれぞれの分布を表し、その間にある差異をもとに指標を計算するというのである。

あるいは、単純に外的な基準と報道量との相関を分析することによっても、報道がどれだけ社会を反映しているかを知ることができるだろう。両者の相関が強ければ、報道機関は社会の趨勢を報道量に反映させているといえる。逆に相関が弱ければ、報道機関は独自の基準をもって報道スペースを配分しているといえる。

これらの手法を用いて、ある報道が現実社会のバランスに沿ってなされているのか、あるいはさまざまな対象に均等にスペースが配分されているのかを検証できると考えられる。そこで、報道量と外的基準の相関を見る方法を用いて、実際の報道データを分析してみたい。分析対象となるのは、前節と同じく 2012 年総選挙の時期における 5 紙（朝日・読売・毎日・日経・東京）の新聞報道であり、分析期間も同じく 2012 年 11 月 27 日から 12 月 22 日までである。

この分析で検証する問いとして、「各新聞は政党の勢力バランスに沿って報道をしているのか、あるいはそれぞれの政党に公平に紙面を配分しているのか」というリサーチクエスチョンを設定する。分析作業としては、期間内に各政党の名称が登場する記事数をカウントし、解散前および選挙後の衆議院における各政党の議席数と相関しているかを見る。

分析結果は表 4 に示したとおりである。まず議席数と記事数との相関係数を見ると、解散前・選挙後の両方で、各紙とも 0.7 から 0.8 以上の値となっており、高い相関を示したと

表 4 新聞記事と議席数の相関および多様性

	朝日新聞	読売新聞	毎日新聞	日本経済新聞	東京新聞
議席との相関（解散前）	0.83	0.85	0.76	0.79	0.82
議席との相関（選挙後）	0.76	0.79	0.70	0.89	0.76
記事の多様性	0.87	0.85	0.91	0.84	0.87
議席の多様性（解散前）			0.69		
議席の多様性（選挙後）			0.59		

いえる。つまりこの結果からは、各新聞が政党の勢力バランスに沿ってスペースを配分している傾向が見てとれる。またこの結果では、日本経済新聞のみが選挙後の議席数とより高い相関を示している。この点について本研究ではこれ以上の考察をおこなわないが、こうした結果から各紙の特性や取材方法の違いなどを読み取ることも可能であるだろう。

上記の結果からは、新聞各紙が議席数に対して「反映する多様性」を備えているということがいえる。しかし一方で、多様性指標(Simpson's D)を記事数と議席数をもとに算出すると、各政党に関する新聞記事の多様性が 0.8 から 0.9 という値になるのに対し、議席の多様性は 0.6 前後となる。つまり新聞記事は、実際の議席数よりは均等に分布しているということである。

以上 2 つの結果を整理すると、新聞は各政党の勢力をある程度は反映しているながらも、それをより均等にするような形で紙面の配分をしているといえる。もし完全に議席数を反映していれば、小政党の登場する記事数はより少なくなっているだろう。この傾向がもっとも顕著なのが毎日新聞である。毎日新聞は、議席数と記事数の相関が 5 紙のなかでもっとも低く、逆に記事の多様性指標がもっとも高い。「開かれた多様性」と「反映する多様性」という 2 つの観点から見れば、5 紙のなかでは毎日新聞が「開かれた多様性」を示す役割を果たしているといえる。

このように、カテゴリ分けされたデータに対して多様性指標を算出するだけでなく、そのデータと外的な基準との関連性をあわせて見ることにより、「開かれた多様性」と「反映する多様性」がいかに現れているかを捕捉することができるのである。

結論

以上、報道の多様性をめぐるジャーナリズム論を踏まえ、多様性概念の理論的な検討と分析手法の考察をおこなってきた。ここで改めて、全体の流れを接合しておきたい。

報道の多様性をめぐるジャーナリズム論が提示してきた論点とは、多様性が一義的にポジティブな効果をもつものではなく、それが社会にとってネガティブな意味をもちうるということであった。報道の多様性は、健全な民主主義や権力監視機能などにとって重要な概念であるが、一方で人びとを分断し、社会的な議論を難しくさせることもありえる。それゆえに報道の多様性に関する議論は、単に多様であるべきか否かを問うだけのものでは

ありえない。それは、誰がどのような意味での多様性を担っていくかという議論となるはずである。たとえば、多様なテーマを広く提示する総合的な媒体と、特定のテーマに対する多様な意見を提示する専門的な媒体との共生関係などが考えられる。こうした関係によって、報道の多様性をまさしく多様な形で体現していくような体制が求められるだろう。

こうした議論の根拠となるデータを示していくためには、分析手法が多様性概念のバリエーションを捕捉できなければならない。内容分析によるカテゴリ化と多様性指標の算出という、報道やメディアの多様性を分析するために広く用いられてきた手法は、そうしたバリエーションの一部を表すものとして位置付けられることとなる。そこで、分析によって表されるべき多様性概念がどのようなものであるかを把握するために、理論的な検討をおこなった。その結果、複数の媒体が連関して織りなす「外的多様性」や、情報分布と外的基準との関連性を問う「反映する多様性」といった概念を、分析手法に取り込む必要があることがわかった。

続いて、理論的に把握された多様性概念のバリエーションを捕捉するための分析手法を考察した。これまでに広く用いられてきた手法は、内容分析によって報道をいくつかのカテゴリに分類し、そのデータから多様性指標を算出するというものである。このアプローチは、ある媒体の「内的多様性」を「開かれた多様性」という観点から分析することには適しているが、前述した多様性概念のバリエーションを表すことはできない。そこで、「外的多様性」と「反映する多様性」を分析することのできる手法を検討した。「外的多様性」は、生態系の多様性を分析するための手法を用いることが可能である。また「反映する多様性」は、報道内容と外的な基準との差や相関を見ることによって表すことができる。

ここで検討した手法を用いることにより、複数媒体の連関のなかで多様性を捉えることや、何をもって多様であるか考えるかの軸をさまざまに考慮することが可能となる。このような多様性概念のバリエーションを表しているデータは、両義的な意味をもつ報道の多様性をいかにして実現していくかという議論に、実証的な裏付けを与えるのに役立つだろう。報道は、さまざまなテーマを広く提示し、まだ知られていない問題を明らかにすることを求められることもあれば、特定のテーマに対して大勢の関心を集め、深い議論を喚起する役目を果たすこともある。しかし多様なテーマを人びとに提示することと、あるテーマに関して多様な人びとの関心を喚起することは、ときに相反する役割である。それらの役割を補完的に果たしていくような報道体制を構築するにあたって、本研究で検討した手法は有益なデータを提供するために活用しうる。

今後は、複数の媒体で「開かれた多様性」と「反映する多様性」をあわせて分析できる単一の手法を考案するという発展性が考えられる。本研究で検討した $\alpha \cdot \beta \cdot \gamma$ 多様性の分析手法は、分布の均等さを参照する Simpson's D の多様性指標に基づいている以上、やはり「開かれた多様性」を測定するためのものといえる。複数媒体の連関のなかで「反映する多様性」を捕捉する手法を確立できれば、さらなる分析や考察が可能になる。

また、多様性分析の事例はまだそれほどの蓄積がなく、算出された指標の値を絶対評価

できないのが現状である。本研究でおこなった選挙の争点に関する分析事例では、新聞 5 紙の間に大きな指標の差はなかった。これは 5 紙の取り上げた争点の間に極端な違いがなかったことが原因と考えられるが、それでもまったく類似した報道傾向だったわけではなく、指標はその微細な差を表してはいる。報道量にどれほどの違いがあれば指標に大きな差が生じるのか、逆に指標の値にどれほどの差があれば報道量に際立った違いが見られるのか、両者の関係を把握することはまだ困難である。今後の基礎研究として、指標がどのような値をとりうるかという継続的な調査の蓄積が必要となってくるだろう。

注

[1] 意見や評価、感情をカテゴリ化する手法としては、言説分析による分類や、テキストデータ解析によるクラスター化、SD 法による尺度化などのアプローチが考えられる。

[2] 参考にした世論調査は以下の記事を参照（日経は調査項目を確認できなかったため除外）。

朝日新聞 2012 年 8 月 28 日朝刊「脱原発、強い声 朝日新聞社世論調査」

読売新聞 2012 年 11 月 26 日朝刊「「衆院選」第 1 回継続全国世論調査」

毎日新聞 2012 年 12 月 11 日朝刊「クローズアップ 2012: 衆院選中盤情勢「漁夫の利」自公堅調 無党派、第三極に分散（その 1）」

東京新聞 2012 年 10 月 3 日朝刊「世論調査の詳細」

[3] 新聞データベースにおける各項目の検索設定は以下の通りである。

「景気・雇用」…(衆院選 or 総選挙)and(景気 or 雇用)

「社会保障」…(衆院選 or 総選挙)and 社会保障

「消費税」…(衆院選 or 総選挙)and(消費税 or 増税)

「原子力発電」…(衆院選 or 総選挙)and(原子力発電 or 原発)

「外交・安全保障」…(衆院選 or 総選挙)and(外交 or 安全保障)

「TPP」…(衆院選 or 総選挙)and TPP

「行政改革・地方分権」…(衆院選 or 総選挙)and(行政改革 or 地方分権)

「被災地復興」…(衆院選 or 総選挙)and(震災 and 復興)

「憲法改正」…(衆院選 or 総選挙)and((憲法 and 改正)or 改憲)

参考文献

浅井澄子 (2013) 『コンテンツの多様性 多様な情報に接しているのか』 白桃書房。

伊藤高史(2010) 『ジャーナリズムの政治社会学 報道が社会を動かすメカニズム』 世界思想社。

大石裕, 岩田温, 藤田真文(2000) 『現代ニュース論』 有斐閣。

クラッパー, J.T. NHK 放送学研究室訳(1966) 『マス・コミュニケーションの効果』 日本放送出版協会。

サンスティーン, C.R. 那須耕介編, 監訳(2012) 『熟議が壊れるとき 民主政と憲法解釈の統治理論』 勁草書房。

田中幹人, 標葉隆馬, 丸山紀一郎(2012) 『災害弱者と情報弱者 3.11 後、何が見過ごされたのか』 筑摩書房。

- パリサー, E. 井口耕二訳(2012)『閉じこもるインターネット グーグル・パーソナライズ・民主主義』早川書房。
- 宮下直、野田隆史(2003)『群集生態学』東京大学出版会。
- ユネスコ, 永井道雄監訳(1980)『多くの声、一つの世界』日本放送出版協会。
- リップマン.W. 河崎吉紀訳(2007)『幻の公衆』柏書房。
- Boykoff, M. T., & Boykoff, J. M. (2004). Balance as bias: global warming and the US prestige press. *Global environmental change*, 14(2), 125-136.
- Van Cuilenburg, J. (1999). On competition, access and diversity in media, old and new some remarks for communications policy in the information age. *New media & society*, 1(2), 183-207.
- Einstein, M. (2004). Broadcast network television, 1955-2003: The pursuit of advertising and the decline of diversity. *Journal of Media Economics*, 17(2), 145-155.
- Hellman, H. (2001). Diversity-an end in itself? Developing a multi-measure methodology of television programme variety studies. *European Journal of Communication*, 16(2), 181-208.
- Kambara, N. (1992). Study of the diversity indices used for programming analysis. *Studies of Broadcasting*, 28, 195-206.
- Lande, R. (1996). Statistics and partitioning of species diversity, and similarity among multiple communities. *Oikos*, 5-13.
- McCombs, M., & Zhu, J. H. (1995). Capacity, Diversity, and Volatility of the Public Agenda Trends From 1954 to 1994. *Public Opinion Quarterly*, 59(4), 495-525.
- McDonald, D. G., & Dimmick, J. (2003). The conceptualization and measurement of diversity. *Communication Research*, 30(1), 60-79.
- McQuail, D. (1992). *Media performance: Mass communication and the public interest*. Sage.
- Mutz, D. C. (2006). *Hearing the other side: Deliberative versus participatory democracy*. Cambridge University Press.
- Van der Wurff, R. (2004). Program Choices of Multichannel Broadcasters Supply and Diversity of Program in the Netherlands. *Journal of Broadcasting & Electronic Media*, 48(1), 134-150.
- Voakes, P. S., Kapfer, J., Kurpius, D., & Chern, D. S. Y. (1996). Diversity in the news: A conceptual and methodological framework. *Journalism & Mass Communication Quarterly*, 73(3), 582-593.
- Whittaker, R. H. (1960). Vegetation of the Siskiyou mountains, Oregon and California. *Ecological monographs*, 30(3), 279-338.